

平成25年度「市長と語りあう会」について

1 出席者状況

開催日（曜日）	会場	時間	出席人数		
			男	女	計
10月23日（水）	ふれあいホールみと	19:00～20:05	16	8	24

○市側出席者

市長、総務部長、経営企画部長、秘書広報室長

2 会の概要

○開会（秘書広報室長）

- ・ 会の趣旨説明
- ・ 出席者紹介

○あいさつと市政運営の説明（山本市長）

今後取組むこととその現状について重点的に話をします。

(1) 行財政改革

- ・ 地方交付税について、現在市町村合併の特例措置で年12億円加算されているが、今後は段階的に減額されていく。平成25年度を例にすると、一般会計総予算約250億円の歳入の内交付税は90億円で、交付税の内12億円が市町村合併による特例措置の加算分である。合併11年目以降少しずつ減額されていき、16年目には12億円が減額される。したがって、今後は行革に取組み、補助金の削減等に取組まなければ市政運営が難しくなる。
- ・ 現在平成25年度から平成32年度までの8年間の新しい「行財政改革計画」の策定作業に取り組んでおり、財政削減と国県補助のより一層の活用方針について12月議会において示す予定である。また、平成25年度から平成28年度までの前期4年間の行動計画も併せて示す。

(2) 人口拡大計画

- ・ 人口拡大につながる重点施策を示しこのことに取り組んでいく。
- ・ 人口拡大については、3つの要素（社会増、自然増、交流人口拡大）と5つの視点（転入増、転出減、出生増、健康長寿、交流）で捉え取組んでいく。交流については、観光や仕事で来られる方を増やすことが定住や地元にお金が落ちることにつながっていく。具体的計画は来年の3月に示し、平成26年度から取組みを開始する。例えば、出生数増の対策としては、出生や育児の負担を軽減するための行政の支援として乳幼児医療の助成を拡大したいと考えている。

(3) その他の重点事項

益田市では、18歳から市外に出る人が増え人口が減っていく。企業活動を活発にしていくことでそうした流れを食い止めたい。そして、そのために道路の整備や、空港の利用促進が必要である。

① 萩・石見空港

ア 東京便

- ・ これまでの利用の利用人数の最高は12.3万人だったが、その後1便になり4.2万人にまで減った年もあった。
- ・ 利用者数の変遷を見ると、平成22年度が51,000人、平成23年度61,000人、平成24年度66,000人、平成25年度は順調で目標70,000人は達成される見込みである。
- ・ 現在「羽田発着枠政策コンテスト」に応募している。これは、航空局が羽田発着枠3便分の利用希望を募集していたのを受け、萩・石見空港利用促進協議会とANAが応募したものである。提案のポイントは、東京便2便化で、利用客増のためにどうやって対応するか、赤字対策について提案している。採択されれば、2年間は2便化が可能となる。萩、津和野と連携して観光客の増加策について検討中である。

イ 大阪便

- ・ 大阪便は夏季（7月12日から8月31日）限定であるが利用者数は、平成23年度4,500人、平成24年度4,500人、平成25年度目標5,200人に対して実績は5,000人以上であった。

② 山陰自動車道

ア 浜田・三隅間(浜田―西村、西村―三隅)

- ・ 浜田・西村間は平成26年度末に開通見込みで、西村・三隅間は平成28年度開通見込みである。

イ 三隅・益田間

- ・ 平成23年度末に事業化が決定された。
- ・ 通常事業化が決定されてから開通までに10年は要するが、2020年度までに安来―益田間が全線開通して欲しいということを統一目標としており、これが実現されるように努める。
- ・ 三隅・益田間では、三隅、岡見、鎌手、遠田のインターチェンジが設けられる。
- ・ 今、調査、設計、測量中である。今後説明会が予定されている。
- ・ 昨日も、浜田と広島の国の機関に早期開通について要望した。

ウ 萩・益田間

- ・ 萩・益田間の60kmについて、これまでは事業化も決まっていなかった。このたび優先区間絞り込み調査区間になり、60kmの中のどこを優先するかという調査が始まることになった。
- ・ 今年夏の豪雨では、国道9号、191号共に不通になり、山陰自動車道が開通すれば、山陰道から津和野、山陰道から徳佐に通じることが出来ることから、災害時のバイパス(代替)機能も発揮出来ることが再認識された。

(4) 意見交換

質問項目は以下のとおり。詳細は、別紙のとおり。

- ① 美都町誌の作成について
- ② 川東住宅跡地の利用について
- ③ グラントワの行事について
- ④ 屋外放送施設の設置について
- ⑤ 市営住宅の管理について―1
- ⑥ 市営住宅の管理について―2
- ⑦ 災害時におけるひとまるビジョンの放送について
- ⑧ 市補助事業の拡充について
- ⑨ 市長との意見交換について

○ 閉 会 (秘書広報室長)



平成25年度「市長と語りあう会」

〔会場 ふれあいホールみと〕 開催日時：平成25年10月23日(水)19:00～20:05

要 望 事 項 等	回 答
<p>① 美都町誌の作成について 合併後10年経ったが、美都の歴史がなおざりにされている。地元でも歴史に関する資料を集めているが、匹見と同様に町誌を作って欲しい。</p> <p>② 川東住宅跡地の利用について 山本地区の川東住宅が空き地になっている。市の職員がボランティアで草刈りをしているが、地区の中心地なので宅地として販売するなど有効利用を考えて欲しい。</p> <p>③ グラントワの行事について 市内各地で色々な行事が行われているが、それぞれの行事とグラントワの行事の日程が重なることがある。調整はできないか。例えば、11月2日から4日にかけては、地元でもグラントワでも神楽大会が開催される。</p> <p>④ 屋外放送施設の設置について これまで、美都地域においても屋外の放送施設を使って朝、昼、夕方にチャイムが鳴っていた。益田地域では現在も同様にチャイムが鳴っているのに美都地域ではそうっていない。昨年も同様の要望をしたが、復活して欲しい。</p>	<p>① 市誌や町誌を作成する場合、市が行う場合と民間で行う場合がある。市誌編纂を望む声があるが、費用と人が必要である。そのため、市誌編纂には至っていない。実施するとなると、益田市誌を作る中で美都の歴史についても記述することになるかもしれない。 現実的な手法としては、民間で美都地区限定の町誌を作ることを市が支援する方法がとれないか。 市が主体で作成することについては、財政の目途が立った段階で考える。</p> <p>② 空き地になっていることは、景観の面でも手を付けなければならないと感じた。現地を確認し、支所の担当者之声も聞いて対策を検討する。</p> <p>③ グラントワの施設は県の所有で、島根県文化振興財団が管理をしている。市の文化振興担当とグラントワとの連携はしているが、まだ十分ではないと認識している。グラントワは県西部の文化発信基地としてより一層活かしていかなければならない。 市とグラントワの行事を調整し合うことが様々な面で効果的であると考えている。 また、これから平成26年度にかけて市の機構改革をしようと考えているが、芸術文化の担当を教育委員会へ移管することも検討しており、今後より一層の文化振興に取り組んでいきたい。</p> <p>④ 〔美都総合支所大谷課長〕 かつて整備されていた防災無線設備を使って放送をしていたが、一昨年その施設は撤去した。復活の検討をしているが、益田地域の無線設備を活用することも難しく課題が多い。</p>

要 望 事 項 等	回 答
<p>⑤ 市営住宅の管理について－1 地元在市営住宅がある。14戸中5戸は空き家状態である。現在県住宅供給公社に管理を委託していると聞くが、何故その公社に委託したのか。</p>	<p>⑤〔美都総合支所長岡支所長〕 これまで、県営住宅は県住宅供給公社が管理し、市営住宅は市建築課が管理しており、住宅を求める人にとっては、窓口が別々で不便であった。 そこで利用者の利便性を高めるためには一元管理の方が良いと判断し、市営住宅の管理を県住宅供給公社に委託した。</p>
<p>⑥ 市営住宅の管理について－2 地元の市営住宅は今ブルーシートがかけられている。草刈も不十分で、度々草刈りを依頼している現実がある。空き室状況についても公表されていないし、市に住宅の状況を聞いても「市の管理ではないからわからない」という回答であった。</p>	<p>⑥〔美都総合支所長岡支所長〕 空き室状況については、県住宅供給公社のホームページで公表しているし、市総合支所においても情報が提供できるようになっている。また、市の職員には、市に照会があった時にも答えられるように情報共有しておくよう指示しているが、今回の対応は不適切でお詫びする。 ご指摘の、ブルーシートや草刈りの件にも承知しており、県住宅供給公社にきちんと伝える。</p>
<p>⑦ 災害時におけるひとまるビジョンの放送について 今年の豪雨の際に、その状況がひとまるビジョンでは放映されていなかった。災害情報が放映出来ないか。</p>	<p>⑦ 市としては、番組編成に指示することはできないが、番組審議会の委員に市職員が個人として加わっているため、今のご意見を市民のみなさんからの声として提案する。</p>
<p>⑧ 市補助事業の拡充について 丸茂集落では将来の農業の担い手不足を考慮し営農組合を立ち上げたが、後継者が続かない。ある地域が元気になれば周辺地域にも波及すると思う。そのために様々な取組みをするには資金が必要であるが、市単独事業の補助金額の増額と補助率を上げることを希望する。 また少額の工事等は相見積もりがなくても実施出来るようにして欲しい。業者から見積もりを取るとかえって高くなることもある。</p>	<p>⑧〔美都総合支所高橋課長〕 見積もりを取らずに補助事業を行うことは難しい。 市単事業については事務処理が簡単な手法を検討する。</p>
<p>⑨ 市長との意見交換について 市長との意見交換については様々な方法があるようであるが、申込み期限はいつまでか。</p>	<p>⑨〔又賀秘書室長〕 開催希望日の1月前までをお願いしたい。</p>